

## 財政構造改革を考える

2001年11月9日

慶應義塾大学・カリフォルニア大学サンディエゴ校

土居 丈朗

<http://www.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/>

### 1. わが国財政の現状と問題

- ・ 1990年代の国債・地方債残高の累増 政府債務の持続可能性を失う
- ・ 大量の「簿外債務」= 特殊法人・地方公営企業の債務

「日本の国債、地方債の累増、ひいては財政破綻を食い止めよ」

「この債務処理のために今後国民が負わされる租税負担をいかに小さくできるか」(財政破綻は避けられないから、その衝撃をいかに小さくするか)

### 2. なぜ日本の財政はおかしくなったのか?

- ・ 金融危機による不況(1997年)を財政のせいにした政治の判断ミス
- ・ 財政規律が働かない公債の大量発行
- ・ 公債の大量発行を支えた財政投融资制度
- ・ 財政投融资制度に支えられた「返済能力のない機関・自治体の借り入れ」

### 3. 有償資金に依存した財政からの脱却

現時点において財政が今すぐに破綻する危機的な兆候は見られない

その理由...潤沢な国内貯蓄とそれが公債引受に充てられる財政金融システム  
郵便貯金、公的年金制度、財政投融资制度

しかし、将来のいずれかの時点で公的機関が債務不履行を起こす恐れがある  
公的機関の破綻はありえるのか?

地方公共団体...破綻前に地方財政再建促進特別措置法に基づき国が救済  
特殊法人、特別会計...実例あり: 国鉄、国有林野特別会計の債務処理

特殊法人改革 = 郵貯改革・年金改革 = 地方分権（起債許可制度の改廃）  
（別紙参照）

できるだけ早期に債務処理を確定する必要がある

いつまでにか？ ... 遅くとも 2008 年までに

#### 4 . 財政構造改革の方向性

理想論としては、今すぐに着手すべきである

しかし、財政健全化は歳出抑制によるデフレ圧力・租税負担増に伴う  
民間消費の抑制をもたらす

今日の不況か明日の不況かの選択の問題

財政健全化は早く着手するほど国民の租税負担が少ない

他の要因で景気が後退している状況で財政健全化を行うと、その追加的な  
悪影響は大きい

デフレ放置は財政問題を悪化させる

日銀がインフレターゲット導入を受け入れるのが、消費税率引き上げより  
も困難ならば、消費税率引き上げによってインフレを起こしてデフレ問題  
を解決した方が、少なくとも財政問題は（もちろん、マクロ経済の問題の  
いくつかも）改善する。

しかし、いずれ劇的な増税をしなければ、財政問題は解決しない

（歳出削減や国有財産売却だけでは解決できない）

財政が占めるマクロ経済のシェアからすれば、国民負担率は英仏独並みま  
で上げざるを得ない

端緒の手法としての「増税なき財政改革」は必要だが、できるだけ早期に「増  
税による財政改革」のビジョンを国民に周知させ合意を得る必要がある。

過度な増税不安・年金純給付減少不安を解消すれば、その分だけ予備的貯  
蓄を減らす（民間消費が増える）ことで、財政改革に伴う有効需要減少す  
る悪影響を最低限に抑制できる

あるいは

<非ケインズ効果>

### 財政構造改革の具体的内容

- ・歳出面...社会保障、 公共事業、 地方交付税等
- ・歳入面...税制、 公債発行

### 財政構造改革に対するコミットの仕方が重要

改革は決して朝令暮改してはならない ... 政策の信認を失う

改革の猶予が必要な場合についても、事前に明記し、その場合以外では  
猶予しない